

判決書資料を活用した学校内規範確立の意義と課題

梅 野 正 信*・蜂須賀 洋 一**

(平成29年2月28日受付；平成29年5月1日受理)

要 旨

本研究では、「判決書資料を活用した学校内規範を確立する」実践・研究の意義と課題を、国の教育行政の施策や先行研究をもとに検討した。その結果、法や規範、生徒指導に関して「社会のルールと一致した校内の規範の確立」「許されない行為の認識にずれをなくす基準の設定」「自己指導能力の育成につながる法的に許されないことを具体的に学ぶ授業の開発」などの要請があることが明らかになった。そして、判決書資料がこれらの要請に有目的であることが明らかになった。「許されないことの基準が学べる可能性」「恣意的な思考を法的思考に高める可能性」「法的責任から決まりの意義を学べる可能性」「児童生徒が負う安全を守る義務や責任について学べる可能性」「被害者への影響を学べる可能性」などの学習要素を判決書資料が含んでいることを確認できたからである。さらに、判決書資料には、過去の事例から被害をイメージし、過ちを繰り返さないよう予防に努められる要素があることも確認できた。

KEY WORDS

judicial precedent teaching material 裁判例教材, legal norm 法規範, guidance and counseling 生徒指導

1 はじめに

社会や家庭の変化に伴い、学校教育にかかわる課題も多様化、複雑化している。特に生徒指導の面ではいじめや暴力行為、学級崩壊等が社会問題となって久しい。文部科学省の『児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査』（2016）によると、対教師暴力や生徒間暴力などの暴力行為が小学校で増加し、過去最悪となったことが示された。また、2016年度は、「いじめ自殺」や「原発避難いじめ」等がマスコミで話題になった。いじめ防止対策推進法（2013）が制定され、「教育を受ける権利を侵害し、生命又は身体に危険を生じさせるおそれがあるいじめ等」を防止する具体策が、学校現場にはより一層求められるようになった。しかし、関係者の努力にもかかわらず、いじめや暴力行為等の問題行動は依然として憂慮すべき状況にある。学校内の穏やかな環境の確保が喫緊の課題である。

このような中、いじめや暴力による事故、遊びや授業中の事故等、学校事故に関する民事訴訟裁判も増加傾向にある。被害者は加害者側や学校を訴え、法的責任を追及している現状がある。さらに、児童生徒を自殺や不登校に追い込むような、学校・教師の「行き過ぎた生徒指導」も問題となっている⁽¹⁾。安藤（2002）が「わが国においては、教育と法の関係に特殊の意識が見られる。」「『教育に法は入らないほうがよい、入るべきではない。』という意識が教師にも父母、地域にもある。」⁽²⁾と指摘しているように、これまで学校は、生徒指導上の諸問題について教育的配慮という名の下に、法と乖離することが少なからずあった。また、河合（2003）は、「日本人の正義感覚と法はズレている」「法的解決は、人情が無く、不快に感じられ、常識に従う生き方が肯定される」、一方「法的解決は合理的であるし、法に関わることはそう悪いことではない」という日本人の二重構造の法イメージを指摘している⁽³⁾。学校は部分社会といわれ、教育的指導が優先されてきた。しかし、学校事故の訴訟が増加し、スクールコンプライアンスの考えが浸透する中、学校・教師には、法的視点に立って指導・危機管理を行うことが求められている。

そして、学校・学級内の穏やかな環境の確保の面から、児童生徒に対しても法に関する教育の必要性も高まっている。堺（2003）は、「比較的安定した社会においては、法と道徳の内容はかなりの程度一致している。近代社会では、さまざまな社会観・人間観が道徳の世界に持ち込まれ、道徳の世界が分裂的な様相を呈し、法・道徳両者の関係も複雑化した。道徳のこのような分裂性が、逆に社会統制の手段としての法の比重と力を大きくしている。」と指摘している⁽⁴⁾。教育内容としての規範は、道徳規範に加え、法規範に関する教育も期待される。

このように、今学校では「学校運営としての法的見地を踏まえた指導・危機管理」、「教育内容としての法の学習」が重要課題の一つとなっている。本研究は、子どもたちの安全を守るために、判決書資料を活用して、法的視点に基

*学校教育学系 **伊仙町立大田布小学校

づいた学校内規範を確立しようとする試みである。そこで、本論では、様々な「法に関連する教育」が実践・研究される中で、国の教育行政の施策や先行研究をもとに、「判決書資料を活用した学校内規範を確立する」実践・研究が、どのような意義をもっているのか、またその課題について検討していきたい。

2 教育行政の施策

2. 1 教育行政の施策の動向

生徒指導上の諸問題への対応策として、これまで、文部科学省（文部省）は、幾多の通知文や報告書等を発し、学校や教育委員会等に具体的な改善を求めてきた⁵⁾。

1980（昭和55）年になり校内暴力が頻発すると、教育活動の面では、自他の生命の尊重、社会規範の遵守、善悪の判断、暴力の否定等についての指導の必要性を提唱している。また、教師と児童生徒間の好ましい人間関係の育成が求められる一方、教育的配慮を十分に行った上で、出席停止の措置をとる等、教師の共通理解の下毅然たる態度で指導に当たる必要性も唱えている。生徒指導体制としては、校長を中心として全教師が一体となって積極的に協力した対応を行うことや、教育センターの教育相談や警察、児童相談所等の関係機関と連携して取り組むことを求めている。

1985（昭和60）年、いじめ事件やいじめによる自殺の増加が問題になると、文部省は、「いじめることは人間として絶対許されることではない」という毅然とした態度で指導を行うことや、一人一人の子どもを認め、存在感・充実感をもたせることの大切さを提唱している。また、奉仕活動や勤労生産的な活動、異学年交流など、幅広い生活体験を積ませ、社会性の涵養や豊かな情操を養う必要性を唱えている。生徒指導体制としては、校長のリーダーシップの下にすべての教師が一致協力して有効、適切な指導を行うことに加え、教師の他、外部のカウンセラーの導入を図る被害者児童生徒の心をいやすことができるよう運用に配慮することなども求めている。

1994（平成6）年ごろから、再びいじめ事件や自殺の増加が問題になると、社会性の涵養や豊かな情操を培う活動の積極的な推進を図っていく中で、特に「社会で許されない行為は、子どもでも許されない」との強い認識に立って毅然とした指導を行うことを提唱している。一方、自己存在感を持つことができる学級経営や生命尊重の教育、道徳教育、心の教育等も推進している。また、児童生徒の悩みや要望等を積極的に受け止めることができるように教育相談・カウンセリングの体制を整備するとともに、いじめられる側を守るために、いじめる側に対し出席停止の措置を講じたり、警察等適切な関係機関の協力を求めたりして、厳しい対応を取るものの必要性も唱えている。

1998（平成10）年ごろからは、中学生による殺傷事件や学級崩壊、17歳の犯罪等、学校内外における問題が顕在化する。このような中、同年の中央教育審議会答申では、自他の自由や権利を大切にすることや、自らの責任や義務を理解すること、社会ルールを遵守すること等の指導の重要性を提唱している。また、心の問題への適切な対応を図るとともに、問題行動の前兆を把握し、早期に対応することや、社会性を育む教育を展開する観点から、スクールカウンセラー等の拡充、体験活動の充実を図ることや、各地域においては、関係者のネットワーク作りを推進している。

2003（平成15）年ごろから、小学生を含めた少年の重大事件やいじめによる自殺、ネットによるいじめ等が深刻化すると、「学校で安心して学習できる環境作り」や「命を大切にする教育（特に社会性を育む教育等の充実）」、「情報社会の中でのモラルやマナーについての指導」が一層求められるようになる。中でも、「複数の視点できめ細かく子どもを見守ることができるような生徒指導体制の構築」や「学校内規律の維持とこれを通じた児童生徒の規範意識の醸成」等は近年重要視され、「改正学校教育法」（2007）にも義務教育の目標として、「規範意識」の形成が加えられた。この規範意識の醸成のために、学校での生徒指導体制の具体的な取組として、「指導の基準の明確化」や「段階的指導の導入」、「指導基準の児童生徒・保護者等に対して周知徹底」、「きまり・ルールを守ることの意義・重要性の学習（「非行防止教室」等）」、「教育相談・カウンセリング機能等の充実」等を推進している。

現学習指導要領（2008）においては、「法やきまり」に関わる指導内容が新たに示されたとともに、規範意識の醸成が重視され、小学校道徳教育では「人間としてしてはならないことなど社会生活を送る上で人間としてもつべき最低限の規範意識の育成」や「法やルールの意義やそれらを遵守することなどの意味を理解し、主体的に判断し、適切に行動できる人間を育てること」等を重要課題としている。また、特別活動では「自己の役割や責任を果たす態度、多様な他者と互いのよさを認め合って協力する態度、規律を守る態度、人権を尊重する態度」等の例を挙げ、社会性の基礎を育成していくこととして「人間関係を築くこと」を目標に加え改善している。

2010（平成22）年に文部科学省は、「小学校から高校段階までの生徒指導の理論・考え方や実際の指導方法について」まとめた基本書『生徒指導提要』を公刊し、自己指導能力の育成を目指した積極的な生徒指導を推進した。一方、2011（平成23）年、大津いじめ事件が問題化して以降、被害者が加害者の刑事責任を求める事態が起き、生徒指

導上の問題を法を適応させ解決しようとする動きもある。「犯罪行為が重大な場合や指導をくり返しても効果が見られない場合は、法律に則った措置が取られることが重要」として、警察等関係機関と連携する指導の提唱である。

さらに、2013（平成25）年いじめ問題などへの対応策をまとめた教育再生実行会議の提言で、道徳の教科化が打ち出され、小学校では2018（平成30）年度から「特別の教科 道徳」が実施されることになった。内容については、いじめ問題の対応の充実や児童生徒の発達の段階を踏まえ体系的なものとする観点から改善が図られている。そして、「道徳教育の指導内容が、児童の日常生活に生かされるようにすること。その際、いじめの防止や安全の確保等にも資することとなるよう留意すること。」等が挙げられている⁽⁶⁾。

2. 2 法規範を具体的に学ぶ必要性

このように、教育行政は、近年、社会や集団のマナー・ルールに関する継続的な指導、発達段階に応じた「法や決まりの意義の理解」、規範意識の確立、市民性の涵養を重視してきた。特に、繰り返し問題となるいじめや児童生徒の凶悪事件等への対策として、心の教育やカウンセリング的方法に加え、「社会で許されない行為は、子どもでも許されないという強い認識に立った毅然とした指導と基準の明確化」や「自らの責任や義務を理解し果たす態度の育成」、「法律に則った措置として、警察等関係機関と連携した指導」等の方策も提唱された。生徒指導は、自己指導能力の育成を目指している。その中で、法や決まりの教育に関して外的な押しつけではなく、どのようにして「社会のルール」と「校内の規範・基準」を一致させ、規律を守る態度を育成するかは課題である。教育再生実行会議「いじめの問題等への対応について～第一次提言」（2013）では、道徳教育の教科化に関連し「社会の一員として守らなければならない決まりや行動の仕方を身に付け、時と場合に応じて責任ある行動や態度をとることができるよう、市民性を育む教育（シチズンシップ教育）の観点を踏まえた指導に取り組む。その際、互いの人格や権利を尊重し合い、自らの義務や責任を果たし、平穏な社会関係を形成するための方策や考え方を身に付ける教育（法教育）も重視する。」と言及している。「法や決まりを守る態度」や「社会の一員として義務や責任についても果たせる態度」の育成は、従来の道徳教育だけでなく市民性育成教育や法教育等、新たな教育にも期待されていることがうかがい知れる。

社会規範とは「人間が、社会的共同生活を営むうえで価値判断や活動の客観的基準となるもので、慣習、法、道徳等⁽⁷⁾」である。この社会規範自体が揺らいでいる今日、「人間としてもつべき最低限の規範」について道徳規範や法規範等を踏まえながら、学校内に再構築させようとしている⁽⁸⁾。では、学校内に「社会の一員として守らなければならない決まり」や「人間としてしてはならないこと」の基準や内容が明確化されているだろうか。長尾（2009）は、（学習指導要領には）「人間としてしてはならないことに関する指示はみられない。」「学校の先生は、自らの任とし、責務として、道徳教育において『人間としてしてはならないこと』を伝え、わからせ、教えていくべきである。」⁽⁹⁾と述べ、具体的な内容が示されず、現場の学校・教師に委ねられている現状を指摘している。まずは、児童生徒に「社会のルール」を具現化し、そのうち必要なものを「校内の規範・基準」として、確立していくことが大切であろう。今日、学校の指導や運営方針に対して抗議をする保護者が少なくない中⁽¹⁰⁾で、児童生徒や教師、保護者を納得させる、またずれのない客観的基準や根拠を示さなければならない。そのため、校内で規範や基準を確立する際は、社会と乖離しないような規範として、道徳規範だけではなく法規範は不可欠である⁽¹¹⁾。そして、押しつけでない生徒指導が目指す自己指導能力の育成につながるようにするために、校内で確立しようとする規範の必要性や意味を考える学習を構築する必要がある。

3 「法に関連する教育」の先行研究・実践

3. 1 法的視点に立った学校・学級経営や生徒指導に関する研究・実践

第1に、法的視点に立った学校・学級経営や生徒指導に関しての理論研究や実践研究を検討する。

学校・教師が行ってきた教育的な指導・配慮の法的問題点を言及する研究がある。坂本（1984）は、学校内規範の一つである校則を子どもの人権を守る視点から研究している。学校が生徒指導の一環として取り入れている校則や生徒心得の問題点を上げ、憲法にある基本的人権の尊重を教える教師が、「学校は別であり、児童生徒には適用されない。」という論理を掲げている矛盾点を指摘している⁽¹²⁾。そして、生徒や保護者の要求を取り入れた生徒憲章を確立することを提唱している。永井（1985）は「教育のためであろうが、教師が児童生徒の人権を制限するような校内規律は許されないことである。」と指摘し、教育を受ける権利の保障と、生徒指導で子どもの自主性や人権尊重の精神を育成する必要性を唱えている⁽¹³⁾。また、兼子（1984）や山岸（1984）は体罰を刑法犯罪として取り上げ、生徒指導における体罰行使の問題点を指摘し、学校から体罰などの人権侵害を一掃する必要性を唱えている⁽¹⁴⁾。

1988（昭和63）年、文部省は、学校現場に「絶対守るべきもの、努力目標とすべきもの、児童生徒の自主性に任

せてよいもの」などの視点から、それまでの管理的な校則や規則の見直しを指示している⁽¹⁵⁾。それ以降、自主的・自律的に学校生活を送る態度を育てるという観点からの校則の指導が進んでいる。

学校に関する民事訴訟の裁判例を法的視点で具体的に分析している研究もある。伊藤・織田（1992）は多くの学校事故裁判例を分析し、学校や教師の責任（安全保持義務等）や問題点を明らかにしている⁽¹⁶⁾。若井（1995・2012）は、学校事故に関する法規と運用について研究し、裁判例を教育現場の立場から分析している。その中で、「学校事故に関しては、今後、リスク・マネジメントの考え方や、それに基づく具体的な手立てが講じられるようにしなくてはならない。」と述べ、学校事故を防止する手立てや、被災や災害の程度を可能な限り小さくする手立てを充実させる具体的な取組を推進している⁽¹⁷⁾。坂田（2004・2015）は、裁判例等を含んだ具体的事例をもとに、法的見地に立った生徒指導の重要性とその技法を提唱している⁽¹⁸⁾。その他にも菱村（2001・2013）や柿沼（2007）、嶋崎（2009）、梅澤（2010）ら多くの識者が、学校経営や生徒指導を充実させるために、裁判例資料等を活用して、教育的見地と法的見地の両面を踏まえた取組の必要性を指摘している⁽¹⁹⁾。

これらは法令遵守や危機管理の考えが根底にあり、教育問題が多様化している学校・教師にとって、保護者を納得させる指導法を探る意味からも有益な研究と考える。そして、その研究成果は三重県教育委員会が「生徒指導に生かす法律知識（改訂版）」（2011）を提示しているように、法的見地を踏まえた生徒指導へと広がりを見せている⁽²⁰⁾。

星野（2009）は、教育と法の重要性が問われる中、「教員の重要な職務は、教え、監理し、監理下にある生徒の安全を守ることである」「公立学校の教員は、勤務する学校の組織および運営を統括する法律を熟知しているべき」とし、米国の「スクール・ロー」（教育に関する法体系全般）に支えられる生徒指導体制を紹介し、法に基づいた学校経営の重要性を提唱している⁽²¹⁾。また、高見（2012）は、説明責任を果たす生徒指導基準（市基準）の設定の必要性を唱え、スクールローのもと、社会全体で組織的・構造的に生徒規律規定を共有し、規範意識を醸成しようとするニューヨーク市の取組を紹介している⁽²²⁾。法体型に基づいたルールや「してはいけないこと」の内容・基準を明確化することや、児童生徒・保護者等に対して周知徹底することの有用性である。大阪市教育委員会は、「社会で生きる上で身に付けておかなければならない普遍的な事柄について繰り返し指導することを目的」として、また、「ルールをあらかじめ明示することで、してはいけないことを自覚したうえで、自らを律することができる力の育成」をめざして、暴力や犯罪、いじめ等の問題行動を5段階に分類し、学校の対応を明示した「学校安心ルール」を定めることを発表している（2015）⁽²³⁾。

このように、研究者らは具体的な事例を示しながら、教育的指導が優先される部分社会的な学校から、法的見地を踏まえた教育的指導・管理を行う開かれた学校への転換を求めていることがうかがえる。そして、保護者や児童生徒が納得する校内規範・基準として、法規範の必要性も高まっている。それは、児童生徒の安全を守る視点と「一般社会とのずれ」をなくし、地域社会や保護者に説明責任を果たす視点からである。そこで、現代は、教育行政にかかわる者だけでなく、学校現場の教師もこのような法的見地を学ぶことが必要となるであろう。その際、多くの研究者が用いているように、裁判例による具体的な事例を通しての学びが有用であると考え。しかし、一般に「教育に法は入らないほうがよい、入るべきではない。」という考えをもっているといわれる教師らが、学校に法的見地が導入されることをどのように考えるのか、分析した研究はあまりみられない。教師が、裁判例による具体的な事例からどのような学びをするのか分析し、そして、法的見地が学校内に受け入れられるのか検討する研究も必要であると考え。

3. 2 法的視点に立った教育内容に関する研究・実践

第2に、法的視点に立った教育内容に関しての理論研究や実践研究を検討する。社会科教育では、市民性や公共性を育成するシチズンシップ教育が注目されている。池野（2001）は、「意思決定の方法やルールの根拠となる基準、規範や価値の共有化」の必要性を指摘している⁽²⁴⁾。また、江口（2001・2004）を中心とした法教育の研究・実践が広がっており、「法の背景にある価値観、意義を考える思考型教育」「法やルールをつくる、利用する等社会参加型教育」を特色としている⁽²⁵⁾。橋本（2009）は、社会科の授業の中で、子どもが身近に感じる紛争（トラブル）を事例として取り上げ、法的合理的な思考を育成する研究に取り組んでいる⁽²⁶⁾。その他、法教育に関しては、大杉（2004）や磯山（2012）などが確認できる⁽²⁷⁾。江口らの研究は、現学習指導要領（2008）にも反映され、「法やきまり」に関わる指導内容が示された。東京都教育委員会が「『法』に関する教育カリキュラム」（2011）を作成し実践事例を紹介しているように、法教育は学校現場に徐々に普及・発展していることがうかがえる⁽²⁸⁾。

生徒指導に関しては、規範意識の醸成に関する研究が確認できる。菅井（2013）は、服装違反を見逃さない指導や授業規律確立等「生徒指導目標・指針の明確化」や「指導体制の確立」「段階的指導の導入」等で、成果を上げた体罰や暴力のない学校づくりを紹介している⁽²⁹⁾。中野（2013）は、生徒指導と道徳教育を関連づけることで、規範意識

に基づく向社会性を高める生徒指導を論じている。「法やきまりはただ守ればよいのではなく、それを守ろうと考えた動機も重要である」とし、「自己決定理論」を用い、他者との関係性の中で規則の意義についての理解を深め、自律性を高めていく実践的な研究である⁽³⁰⁾。

阪根（2008・2009）は、「日本のいじめにおいて、抑止力の必要が重要であることは明白」として市民性を育成し、その結果、「仲裁者を増加させ、いじめを抑止するための社会的紐帯を目指す教育」を唱えている。また、「規範を内面化する市民性教育の視点から非行防止・犯罪被害を防止する教育」の必要性を提言している⁽³¹⁾。安藤（2012）は、生徒指導の取組の一つとして、「生徒を市民に育てるために、法を学びリーガルマインドを育成する教育」を提唱している。リーガルマインドとは、「教育実践においては、生徒の問題行動等の解決のために、生徒の人権を大切にしながら、どのような法的考え方、判断をしたらよいのか、そしてそれが生徒の成長発達の保証に結びつくのかを考え実践すること」をいう。他者の人権・権利を学び、尊重し、生活の中で実践できる人の育成である⁽³²⁾。上杉（2011）は、法やルールに関する総合的アプローチを論点に加え、これまでのルールの教育を問い直す観点から、シチズンシップを獲得させる必要性を唱えている⁽³³⁾。

市民性育成へのアプローチは、法やルールを守る教育、規範意識を醸成する教育からもより教材化・実践化の広がりが期待される。品川区の「市民科」は道徳の時間、特別活動、総合的な学習の時間を統合し、教員が連携し生活指導の共通性を高め、実践的に活用できる態度や行動様式、対処方法として15の能力を設定した。その成果として、公德心、学校や社会のルールを守って生活しようとする規範意識等が身に付いてきていることを明らかにしている⁽³⁴⁾。

この他にも文部科学省は、規範意識の醸成に関する資料やいじめ問題への取組事例、暴力のない学校づくり等、様々な指導資料集を発行し、学校現場に具体的な取組を促している⁽³⁵⁾。中でも、法に関する学習としては、文部科学省・警察庁が推進している「非行防止教室」がある。喫煙や飲酒、万引き、性の逸脱行為等の犯罪・非行行為について正しく理解し、他者を傷つけない、自分の身を守るスキルを身に付ける学習である⁽³⁶⁾。

道徳教育では、森川（2010）が、「身近なルールやきまり等の規範がある意味を考えさせることで、規範を守ろうとする意識を高めることができる」とし、非行や犯罪の抑止、社会意識の向上を目指して、規範意識育成に関連した道徳教育プログラムを提案している⁽³⁷⁾。法やきまりに関する道徳教育の実践や研究は、『小学校学習指導要領解説書』（2008）に「社会の法やきまりのもつ意義について考えるとともにそれを遵守し、自他の権利を尊重するとともに義務を大切に作る精神をしっかりと身に付けるように指導する必要がある。規範意識を児童に育てるためには重要な内容項目である」と示されているように、意義や大切さに関するものが主である⁽³⁸⁾。

道徳教育は、本来道徳的価値の自覚化を目指すものである。しかし、『わたしたちの道徳』には、小学校低学年用からしてはならないこと・許されないこととして、「悪口や物かくし、物とり、たたくこと」等が具体的に記載されるようになった⁽³⁹⁾。また、平松（2008）は、いじめる行為と法律を関連付けていじめ問題について考える実践や、暴言・強要・落書きなど身近な法律に反するルールを集めて、規範として確立していく学習に取り組んでいる⁽⁴⁰⁾。法と道徳について、田中（2013）は「遵法意識の教育は、法教育でも道徳教育でも非常に重要なことなのですが、こういう法をなぜ守らなければならないのかをきちんと教えることが不可欠です。」と発言している⁽⁴¹⁾。しかし、「許されないこととして具体的な法やその理由を学ぶ」研究実践はほとんど見られない。

このように、法に関する教育は、決まりの意義や大切さに関する実践・研究や、犯罪や非行を防止する取組が主である。しかし、価値観が多様化し、家庭の教育力が低下したといわれる現在の学校現場では、いじめた加害者の「これぐらいは大丈夫だと思った。」「こんなのはじゃれあいだ。いたずらだ。」という主張にあるように、いじめの捉え方に関して、被害者との認識にずれが生じているケースも散見される。児童生徒が、許されない行為の基準をしっかりと認識していないことが課題の一つであり、学校内で起こりうる身近な問題や、してはいけないことを、児童生徒に具体的な言動・姿として理解させることが重要であると考えられる。また、許されないことをしたときに、自他に及ぼす影響を想像できずに、事故後、被害者への影響や責任の重さ等、事の重大さに気付く児童生徒も多い。

そこで、法的視点に立った教育内容に関する学習指導を構築する際に、田中が指摘する「どういう法をなぜ守らなければならないのか」に関する視点も重要であると考えられる。社会のルールとして、学校内で許されない行為の確立と、被害者への影響や責任の重さ等からその理由を考える教育である。平尾（2011）は、いじめが許されない理由として「現実には人が死ぬかもしれないからである。そして、いじめる側には、相手を殺してしまうかもしれない行為をしているのに、その自覚がないため、際限なくエスカレートしていくおそれがあるからである。」と述べている⁽⁴²⁾。学校内の穏やかな環境を保持するためには、犯罪や非行等特別な問題だけでなく、けんかやいじめ、事故等身近な問題を取り上げ、「法的に許されないことの具現化とその理由や責任」等を学ぶ授業開発の充実も期待される。「道徳の時間」に行われる法の意義や決まりの大切さを学ぶ授業とは異なる学習指導の開発である。

3. 3 学校内で規範を確立する研究

学校内に「法的に許されないこと」や「社会の一員として守らなければならない決まり」として、法規範を確立する（法規範学習の）際に、押しつけてない、生徒指導が目指す自己指導能力の育成につながる授業開発が求められる。「条文を示し、法律で決まっていることだから…」というような授業を構築することは、外発的な動機付けから規範を確立することになる。そこで、規範意識の醸成に関する研究を検討する。『生徒指導提要』（2010）では、児童生徒の内面に変化が生じるようにすることが教育の目的であり、「それまでの経験や指導から類推し、自ら判断して自らの行為や行動を律することができるようになることが望まれる」としている。また、生徒指導の意義を自己指導能力の育成として、はぐくまれる資質・能力「自発性・自主性」「自律性」「主体性」を挙げている。そして、規範意識の醸成に関しては、「方針・基準を明確にし、具体的にしておくこと」、「決まりや法律を守ることの意味・重要性の継続的指導が大切であり、この活動を通じて、自分を律していく力と判断していく力を身に付けること」、学級経営の中で、「問題行動の意味やそれがもたらす結果や責任などを理解させる毅然とした指導」や「児童生徒や保護者に『社会の一員』としての責任と義務の大切さを伝えていくことの必要性」などを唱えている⁽⁴³⁾。

淵上（2009）は、教師の働きかけとして「基準を明確にすること」、「最終的には、規範意識の内面化を通した子どもの自律心の育成が必要である」ことを指摘している。そして、内面化のために、「子どもが規範の大切さに気付くこと」「自分の行為が他者にもたらす影響等を頭で考えること」等を挙げている⁽⁴⁴⁾。また、岩田（2009）は、「与えられたルールの意味や必要性を問い返すといった、自分たちのルールとして主体化していく場が必要」として、「学校生活で何が問題であり、それを解決するにはどのようなルールが必要になるのか等を、教師と一緒に考えていくといった場や時間も必要である」と提唱している。そして、自分たちが守るルールへと主体化していく教育実践は、「ルールを守らないと何が起るのか、他者にどのような迷惑をかけるのかといった想像力や、それにもとづいた公共心を育てることにもつながる」と指摘している⁽⁴⁵⁾。

このように、研究者らの主張から、外面性の側面をもつといわれる法を基に規範を確立する際でも、内面化を目指した取組を進めていく必要があると考える。具体的な方策として、次の3点と捉えることができる。第1に、「許されないことの基準や必要なルールを明確にすること」、第2に「主に自他の人格や安全を守るために法規範があるという意義を理解させること」、第3に、「法規範を守らないときの被害者への影響や、社会の一員としての責任を考えること」である。

4 判決書資料を活用して、学校内の法規範を確立する

4. 1 判決書資料を活用した研究

梅野（2001・2006・2015）は、従来の慣習や道徳的価値観が多分化している今日、教材としての判決書の役割を重視し、そこに示される事実や裁判所の判断を教材化した判決書教材を人権教育や市民性育成教育における中心教材として提唱している。判決書を活用して、法の精神に基づく公的で良識的な判断を市民に求められる判断として学ぶ学習である。具体的には、第1に学校事故の判決書を分析し、学校・教師が学ぶべき法的見地を示す研究がある。第2に、判決書を教育内容として活用した、いじめ問題の授業等実践的研究がある⁽⁴⁶⁾。梅野の研究を背景に、福田（2008）、新福（2010）、山元（2011）らは、法と法の適用による司法判断、判決内容の活用を中心とした「法を活用した学習」を研究・実践している。中でも、新福は、いじめ判決書に着目し、その判決内容を学習に生かす授業開発を実践し、人権教育や法教育との関連から、学校内でいじめを防止・抑制する可能性を分析する研究を進めている⁽⁴⁷⁾。

蜂須賀（2006）は、梅野の研究を踏まえ、判決書に示される司法判断や判決内容を学校内規範の確立に活用する実践的研究を推進している⁽⁴⁸⁾。いじめだけでなく、学校内の身近な問題を取り上げ、「許されないこととして具体的な法やその理由や責任を学ぶ教育」「法規範学習」の授業開発研究である。蜂須賀の実践・研究は、「法の意義や決まりの大切さを中心に学ぶ授業」とは異なり、判決書資料・教材を通して、法的に許されないことを確立する授業（法規範学習）を構築し、生徒指導に生かす実践的研究である。

では、判決書資料・教材は、学校内で法規範を確立する際にどのような意義をもつのだろうか。裁判や判決に関して、梅野（2001）は「現代を法社会と見なすのであれば、判決文とは、意見や思想が違っていても、この日本で生活する以上、最低限合意する必要がある、そして、合意する可能性のあるルール基準を高い水準でクリアしたものとなすことができる⁽⁴⁹⁾」と述べている。嶋津（2003）は、「訴訟になった場合には、裁判官がこれを判断するが、その場合にも必ずしも法律の知識は役に立つとは限らない。むしろこのような場合裁判官は、中立的な立場に立って社会の規範意識を代表するものとして、その規範意識を表明するという仕事をしている⁽⁵⁰⁾」と述べている。さらに、安藤（2002）は「裁判・判決は、人間社会が生み出した一つの個別紛争処理システムであるが、そこには、社会で生かせ

る法の知恵もある。その法が求める具体的な厳しさを子どもも大人も共有すべきである。」と述べ、裁判・判決の活用必要性を指摘している⁽⁵¹⁾。これらの研究者が指摘するように、社会生活に必要な法規範は、裁判官が法的判断を示す判決書の中でより具体的に表出されるものと思われる。

4. 2 判決書資料を危機管理や法規範学習へ活用する

そこで、梅野・向・蜂須賀（2005）は、教師が法的見地を学ぶ試みとして、判決書資料を活用した職員研修を実施し、分析している。その結果、判決書資料を活用すると、次のような可能性があることを明らかにしている。「教師・保護者・児童生徒等、それぞれの責任がよく分かり、特に、教師自身の安全注意義務（内容や範囲等）を自覚できる。」「安全注意義務を果たす責任者として、具体的な指導の在り方を学べる。」「最悪の事態がイメージでき、児童生徒への対応する指導に生かせる。」「どこでも起こり得る事例を学べる。」そして、「教師は、日頃から高いレベルの危機管理意識をもちたいと思っている」ことを確認している⁽⁵²⁾。

また、蜂須賀（2012）は、判決書に示される裁判所の判断は、児童生徒・教師・保護者の客観的基準となり学校内の規範として定着し得るのかという問題意識のもと、いじめ問題を例として、三者に対して判決書資料を活用した学習会を設定し、法規範意識の実態を明らかにしている。その結果、いじめの認識の基準に関して、裁判所がいじめと判断した行為と三者の判断とはずれがある。しかし、三者は判決書に示される裁判所の判断・法規範を受け入れ、いじめ等何が許されないことか、客観的基準・規範を確立する可能性を明らかにしている⁽⁵³⁾。

このように、教師研修でいじめ等の裁判例を活用することは、過去の事例から安全配慮義務の具体的な内容を確認できると共に、人権侵害行為や不法行為の概要を確認し、そこから被害をイメージし、過ちを繰り返さないよう危機管理として予防に努める意義があると思われる。また、いじめ問題のように、認識基準がぶれがちな行為に関して、客観的基準を示し、学校内の規範として確立する意義もあるとうかがい知ることができる。

さらに、梅野（2001）は、いじめ問題に関する学校事故裁判の判決書を教育内容として、6つの教材を開発し、授業実践を分析している。その中で、次のような学習指導に活用する意義を示している。「判決が示した憲法を解釈する論理や人権の意味を深く理解する。また、憲法学習や人権学習を、より具体的な言葉で学習することができる。」「被害者には、救済と権利回復の道筋が存在すること理解させることができる。」「加害者には、自分の行為の犯罪性を理解させるとともに犯罪的行為を自制させることができる。」「眼前にあり得る具体的な事例・トラブルの中で学び、成長する。」「いじめた者や教師、保護者などそれぞれの問題点や対応策が理解できること」「私的・主観的側面が少ない教材である。事件を相対的・客観的にまた徹底的に教室で論じ合うことを可能にする。」等である。そして、「異なる価値観や判断を妥当で良識な合意形式へと向かわせる強い牽引車になる。」と述べている。

一方、蜂須賀（2016）は、学校事故に関する裁判資料を活用した法規範学習を実践し、生徒指導上どのような有用性をもたらすのか明らかにしている。15の題材で授業を構築し、判決書教材を開発・作成している。その結果、次のような判決書教材を活用する可能性を確認している。「①許されないことの基準や判断の根拠・法的意味について学べる可能性－人権を侵害するという理由で不法行為になる可能性や、許されないことは何かを具体的な言動として学ぶことができる。」「②児童生徒の恣意的な思考を法的思考に高め、許されないことの基準を学べる可能性－これまでの自分の判断と法的判断との違いに気付きながら、許されないことの基準やその根拠を考える機会になる。」「③親権者や学校教師の法的責任や義務から、日常的な指導や決まりの意義を学べる可能性－親権者の監督義務や学校教師の安全義務について学習する中で、他の人格を尊重し安全を守る視点から、指導や決まりがあるという意義に気付く機会になる。」「④児童生徒自身が負う具体的な義務や責任について学べる可能性－児童生徒自身が負う注意義務や安全を守る義務・責任について、具体的に学べる。」「⑤規範を守らないときの被害を想像し、予測する力の育成につながる可能性－人権侵害行為や被害者への影響や権利侵害の様子を具体的に学べる。」等である⁽⁵⁴⁾。

このように、児童生徒が、判決書資料で学ぶことは、過去の事例から人権侵害行為や不法行為の概要を確認し、判断を学び、そこから被害をイメージし、過ちを繰り返さないよう予防に努める意義があると思われる。

5 おわりに

本論では、「判決書資料を活用した学校内規範を確立する」実践・研究の意義と課題を、国の教育行政の施策や先行研究を基に検討してきた。第1に、国の教育行政の施策として、「社会のルールと校内の規範・基準を一致させた指導」の充実を求めていることが明らかになった。そこで、児童生徒や教師、保護者を納得させるため、社会と乖離しないような規範として、道徳規範だけではなく法規範は不可欠である。また、道徳教育や法教育などで、児童生徒への「法や決まりの教育」を重視していることが明らかになった。

第2に、法に関連した先行研究を検討した。その結果、研究者らは具体的な事例を示しながら、教育的指導が優先される部分社会的な学校から、一般社会とのずれがない、法的見地を踏まえた教育的指導・管理を行う開かれた学校への転換を求めていることが明らかになった。生徒指導面では、社会のルールと一致した、校内の規範・基準の確立である。また、法的知見を学ぶ際に、多くの研究者が用いている裁判例による具体的な事例を通しての学びが有用であるとする。しかし、一般に教育的指導・管理に「法は入らないほうがよい。」という考えをもっているといわれる教師らが、学校に法的見地が導入されることをどのように考えるのか検討する研究が課題である。

法に関する教育内容の研究・実践では、決まりの意義や大切さに関する実践・研究や、犯罪や非行を防止する取組が主であることが明らかになった。しかし、価値観が多様化し、家庭の教育力が低下したといわれる現在の学校現場では、許されない行為の認識にずれが生じることが課題である。そこで、学校内の穏やかな環境を保持するためには、法や決まりの意義に関する教育だけでなく、けんかやいじめ、事故など身近な問題を取り上げ、法的に許されないことを具体的に学ぶ授業開発の充実も期待される。その際、条文を示し法を押しつけるのではなく、生徒指導が目指す自己指導能力の育成につながる授業の構築が求められる。その視点として、「許されないことの基準や必要なルールを明確にすること」、「主に自他の人格や安全を守るために法規があるという意義を理解させること」、「法規を守らないときの被害者への影響や、社会の一員としての責任を考えること」の3点が明らかになった。

これらを踏まえて、第3に、法的見地を学校に導入すると共に、法的に許されないことを児童生徒が学ぶ、判決書資料を活用した研究・実践について検討した。まず、判決書資料を活用した教師研修の実践では、危機管理として予防に努められる意義から、教師は法的知見を受け入れることを明らかにしていた。具体的には、過去の事例から安全配慮義務の内容を確認できると共に、認識基準がぶれがちな行為に関して、客観的基準を示し、規範として確立できる意義である。次に、児童生徒が、法的に許されないことを具体的に学ぶ、判決書資料を活用した法規学習の実践では、生徒指導と関連して、次の可能性を明らかにしていた。「許されないことの基準が学べる可能性」「恣意的な思考を法的思考に高める可能性」「法的責任から決まりの意義を学べる可能性」「児童生徒が負う安全を守る義務や責任について学べる可能性」「被害者への影響を学べる可能性」の5点である。

このように、「社会のルールと一致した校内の規範の確立」「許されない行為の認識にずれをなくす基準の設定」「自己指導能力の育成につながる法的に許されないことを具体的に学ぶ授業の開発」などに有効的と思われるのが、「判決書資料を活用した学校内規範を確立する」実践・研究である。それは、判決書資料には、過去の事例から人権侵害行為や不法行為の概要を確認し、判断を学び、そこから被害をイメージし、過ちを繰り返さないよう予防に努められるような学習要素が含まれているからである。そういった意味では、今後、けがをしない、事故を起こさないための安全教育への広がり期待できる。課題は、外的側面があるといわれる法規を内面化するように、単元構成など体系化することである。カリキュラム構成などの研究が期待される。

-
- (1) 「教師から『行き過ぎ』た生徒指導を受けた児童・生徒が自殺した場合における学校設置者の民事責任について」長谷川隆 判例時報2215 2014年 3～23頁 判例時報社
 - (2) 安藤博『フィールド・ノート子どもの権利と育つ力』三省堂 2002年
 - (3) 河合幹雄「3章 法イメージの国際比較」河合隼雄・加藤雅信編著『人間の心と法』有斐閣 2003年
 - (4) 堺正之「1章 道徳の本質と道徳教育」村田昇編『道徳の指導法』玉川大学出版 2003年
 - (5) 【1978～1984年】主なものとして「児童生徒の問題行動の防止について」S53(1978).3.7,「児童生徒の非行の防止について」S55(1980).11.25,「公立の小学校及び中学校における出席停止等の措置について」S58(1983).12.5等,【1985～1994年】主なものとして「児童生徒のいじめの問題に関する指導の充実について」S60(1985).6.29,「いじめ問題について当面緊急に対応すべき点について」H6.12.16(1994),「いじめ問題への取組の徹底等について」H7.12.15(1995),「いじめ問題の解決のために当面取るべき方策等について」H7.3.13(1995)等,【1995～2004年】主なものとして『「新しい時代を拓く心を育てるために」－次世代を育てる心を失う危機－(中央教育審議会答申) H10(1998).6.30,「少年の問題行動等への対応のための総合的な取組の推進について」H13(2001).4.13,「児童生徒の問題行動等への対応の在り方に関する点検について」H15.7.22(2003),「児童生徒の問題行動等への対応の在り方に関する再点検について」H17.6.13(2005)等【2005年～】主なものとして,「児童生徒の規範意識の醸成に向けた生徒指導の充実について」H18.6.5(2006)「非行防止教室の推進を通じた児童生徒の規範意識の育成について」H18.6.5(2006),「問題行動を起こす児童生徒に対する指導について」H19.2.5(2007),「平成25年1月24日付初等中等教育局長通知」等
 - (6) 文部省『小学校学習指導要領解説 特別の教科道徳編』2015年
 - (7) 日本道徳基礎教育学会編『道徳授業の基礎事典』光文書院 1990年
 - (8) 文部科学省は「人間として大切にすべき内容について学校と家庭、地域の共通理解が重要」として『心のノート』(平成14年,平成21年改訂版)を配布している。また、文部科学省・警察庁は、犯罪について正しく理解することを主とし、他者を傷つけない自分の身を守るスキルを身に付ける「非行防止教室」を推進している。

- (9) 長尾影夫「道徳は全体の『要』とされたのだが」『授業研究21（8月号）－特集規範意識が育つ道徳授業の提案』明治図書 2009年 15～17頁
- (10) 小野田正利「学校への“無理難題要求”の急増と疲弊する学校現場」『季刊教育法』第147号 エイデル研究所 2005年 16～21頁
- (11) 若井彌一『教育法規の理論と実践』樹村房 1995年、「法的規範は、最も強力な安定性のある規範として社会生活の隅々にまで入り込んでいる」と指摘している。
- (12) 坂本秀夫『生徒心得－生徒憲章への提言－』エイデル研究所 1984年
- (13) 永井憲一「学校の自治と校内規律」『季刊教育法55号』エイデル研究所 1985年 6～16頁
- (14) 兼子仁「『体罰』法禁の教育法的検討」『季刊教育法－総特集 いじめ・体罰の法的検討－』エイデル研究所 1984年 26～33頁、山岸秀「刑法からみた体罰問題の重要性」『季刊教育法－総特集 いじめ・体罰の法的検討－』エイデル研究所 1986年 80～85頁
- (15) 「初等中等教育局長あいさつ要旨 都道府県教育委員会等中等教育担当課長会議」S63.4.25（1988）
- (16) 伊藤進／織田博子「解説学校事故」三省堂 1992年
- (17) 若井彌一『教育法規の理論と実践』樹村房 1995年、『若井彌一著作集第1・2・3巻』2012年
- (18) 坂田仰『法律・判例で考える生徒指導』学事出版 2004年、『生徒指導とスクール・コンプライアンス－法律・判例を理解し実践に活かす』学事出版 2015年
- (19) 菱村幸彦『よくわかる最新生徒指導の法律知識』教育開発研究所 2001年、『いじめ・体罰防止の新規準と学校の対応』教育開発研究所 2013年、柿沼昌芳『学校が訴えられる日』学事出版 2007年、嶋崎政男『法規＋教育で考える生徒指導ケース100』ぎょうせい 2009年、梅澤秀監『これだけは知っておきたい生徒指導の判例と少年法』学事出版 2010年
- (20) 「生徒指導に生かす法律知識（改訂版）」三重県教育委員会 2011年、「生徒指導のてびき」広島県教育委員会 2010年、「児童生徒指導の手引き（改訂版）」横浜市教育委員会 2015年など
- (21) 星野豊編著・監訳 スクール・ロー研究会訳・著『スクール・ロー』学事出版 2009年
- (22) 高見砂千「生徒指導標準の教育再生に果たす役割」市川千秋／監修 八並光俊・宇田光・山口豊一編著『臨床生徒指導－応用編』ナカニシヤ出版 2012年 141～155頁
- (23) 大阪市教育委員会 <http://www.city.osaka.lg.jp/kyoiku/index.html>
- (24) 池野範男「社会形成力の育成 市民社会としての社会科」日本社会科教育学会編『社会科教育研究2000年度年報』49～52頁 2001年
- (25) 江口勇治監訳『テキストブックわたしたちと法』現代人文社 2001年、江口勇治「社会科における“公共性”とその教育についての若干の考察」日本社会科教育学会編『社会科教育研究』49～59頁 2004年、法教育研究会「報告書」『我が国における法教育の普及・発展を目指して』2004年、法教育推進協議会（法務省）は、『ルールは誰のもの？』等で法教育のための教材を作成して各校へ配布している。
- (26) 橋本康弘編著『教室が白熱する身近な問題の法学習15選』明治図書 2009年
- (27) 大杉昭英「法教育の今後の展開－法務省「法教育研究会」における議論から－」日本社会科教育学会編『社会科教育研究』No93 2004年 20～24頁、磯山恭子「アメリカの社会科における多文化的法教育の特色」日本社会科教育学会編『社会科教育研究』No116 2012年 81～92頁
- (28) 東京都教育委員会「『法』に関する教育カリキュラム」2011年、京都府教育委員会「法やルールに関する教育ハンドブック」2015年など
- (29) 菅井悟「体罰や暴力のない学校づくり」日本生徒指導学会編『生徒指導学研究』第12号 学事出版 2013年 22～28頁
- (30) 中野真悟「規範意識に基づく向社会性を高める道徳教育と関連づけた生徒指導実践」日本生徒指導学会編『生徒指導学研究』第12号 学事出版 2013年 50～60頁
- (31) 阪根健二「教師のいじめに関する知見と対応の乖離について」日本生徒指導学会編『生徒指導学研究』第7号 学事出版 2008年 43～49頁、「非行防止・犯罪被害教育への提言」日本生徒指導学会編『生徒指導学研究』第8号 学事出版 2009年 23～29頁
- (32) 安藤博『なぜいままでの生徒指導がうまくいかなかったのか』学事出版 2012年
- (33) 上杉賢士『ルールの教育を問い直す』金子書房 2011年
- (34) 品川区教育委員会 <http://www.city.shinagawa.tokyo.jp>
- (35) 文部科学省『生徒指導提要』2010年や『いじめ問題に関する事例集』2007年、国立教育政策研究所『規範意識をはぐくむ生徒指導体制－小学校・中学校・高等学校の実践事例22から学ぶ－』東洋館出版社 2008年など
- (36) 文部科学省・警察庁『非行防止教室等プログラム事例集』2005年、『児童生徒の規範意識を育むための教師用指導資料』2006年
- (37) 森川敦子『子どもの規範意識の育成と道徳教育』溪水社 2010年 その他、「規範意識を育成するための指導法に関する基礎的研究道徳と教育」日本道徳教育学会編『道徳と教育』52号 2008年 142～153頁
- (38) 齋藤佑・松永あけみ・懸川武史「中学生の規範意識を育てる『道徳の時間』」群馬大学教育実践研究 第30号 2013年

- 157～168頁、『道徳教育（1月号）－規則やきまりは必要か』明治図書 2006年、『授業研究21（8月号）－特集規範意識が育つ道徳授業の提案』明治図書 2009年、『道徳教育（9月号）－確かな規範意識を育てる道徳授業－』明治図書 2010年、大江浩光著・押谷由夫解説『規範意識を高める道徳授業』明治図書 2008年、『初等教育資料6月号－特集1 規範意識をはぐくむ学校教育－』東洋館出版社 2007年、文部省『社会のルールを大切にする心を育てる（道徳教育推進資料）』1996年、文部科学省『わたしたちの道徳』2014年等を参照
- (39) 文部科学省『心のノート』（2009改訂版）、道徳教育用教材『わたしたちの道徳』2014年
- (40) 平松英史編『社会の規範（ルール）を教える授業』明治図書 2008年
- (41) 「法と教育」Vol.4 法と教育学会編 2013年では、第4回学術大会記録として「パネルディスカッション－『法教育と道徳教育の対話』」が紹介されている。その中の田中成明の発言である。
- (42) 平尾潔「法律家から見たいじめ問題」『現代のエスプリ』No525 ぎょうせい 2011年 187～195頁
- (43) 前掲『規範意識をはぐくむ生徒指導体制－小学校・中学校・高等学校の実践事例22から学ぶ－』『児童生徒の規範意識を育むための教師用指導資料』などを参照
- (44) 淵上克義「教師と子どものルールやマナーの意識の落差」『児童心理』No896 金子書房 2009年 25～30頁
- (45) 岩田純一「ルール意識と自律性の育ち」『児童心理』No896 金子書房 2009年 18～24頁
- (46) 梅野正信『判決で学ぶ日本の人権』明石書店 2006年、梅野正信『教育管理職のための法常識講座』上越教育大学出版会 2015年、梅野正信／采女博文編『実践いじめ授業』エイデル研究所 2001年
- (47) 福田喜彦「判決書教材に基づく市民性育成教育の授業内容開発の実践的研究」日本学校教育学会編『学校教育研究』23号 2008年 174～185頁、新福悦郎「判決書学習による人権教育についての実践的研究」日本学校教育学会編『学校教育研究』25号 2010年 166～178頁、山元研二「戦後補償問題に関する授業開発の研究」日本社会科教育学会編『社会科教育研究』No.112 2011年 13～24頁
- (48) 蜂須賀洋一「法規範学習としての生徒指導の在り方に関する実践的研究」日本学校教育学会編『学校教育研究』第21号 2006年 217～228頁
- (49) 梅野正信／采女博文編『実践いじめ授業』エイデル研究所 2001年
- (50) 嶋津格「第1章 法的マインド再論」竹内裕一／戸田善治『小・中学校における法学的マインドの育成に関する理論的・実践的研究』千葉大学 2003年
- (51) 『フィールド・ノート 子どもの権利と育つ力』（前掲）
- (52) 梅野正信・向和典・蜂須賀洋一「事例研究 教育管理職のための法常識講座20」『季刊教育法』第145号 エイデル研究所 2005年 66～71頁
- (53) 蜂須賀洋一「学校教育における法規範意識の育成に関する研究」日本学校教育学会編『学校教育研究』第27号 2012年 146～158頁
- (54) 蜂須賀洋一「学校事故に関する判例教材を活用した生徒指導の実践的研究」日本生徒指導学会編『生徒指導学研究』第15号 学事出版 2016年 103～113頁

Establishing the School Norms Using Judicial Precedent as Teaching Material

Masanobu UMENO* · Yoichi HACHISUGA**

ABSTRACT

We examined the national educational administration and the previous studies. And we clarified the significance of establishing the school norms using judicial precedent as teaching material. It became clear that this included the following requirements: establishing school regulations like social regulations, establishing standard of conduct convinced by everyone, and development of the lessons to learn what actions that are not legally permitted. It became clear that judicial precedent teaching material met all these requirements because it was able to confirm following factors: the possibility of making standards for acts not permitted of the school understood, the possibility that selfish thoughts could be changed to thoughts based on law, the possibility of being able to learn the significance of rules by understanding legal responsibility, the possibility that school children can learn about their obligation and responsibilities to maintain safety, the possibility of perpetrators being able to understand their impact on victims, and the ability to imagine the harm done in a past case to ensure that the mistake isn't repeated.

* School Education ** Isen town Inutabu Elementary School